



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小山 直樹 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	18,466	1.6	△20	—	△51	—	△97	—
2019年5月期第2四半期	18,170	0.2	△7	—	△37	—	163	—

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 △17百万円 (—%) 2019年5月期第2四半期 187百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	△15.19	—
2019年5月期第2四半期	25.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期第2四半期	28,882	1,721	6.0	268.92
2019年5月期	27,673	1,746	6.3	272.49

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 1,721百万円 2019年5月期 1,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.4	5	—	△75	—	△100	—	△15.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	8,926,896株	2019年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	2,526,929株	2019年5月期	2,517,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	6,399,959株	2019年5月期2Q	6,409,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移している一方、消費税増税に伴う個人消費等への影響、世界経済では米中貿易問題の長期化などによる影響等が懸念されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業（ホームセンター事業）及び自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めております。自動車関連事業におきまして、2019年6月に北見三菱自動車販売株式会社（本社：北海道北見市）の全株式を取得、2019年11月に中古車買取販売事業のガリバーFC店の運営を開始するなど、自動車関連事業の強化・拡充を進めております。

また、収益改善に向けた各種施策の一環として、2019年11月に当社の連結子会社である株式会社テーオーフォレストが営む木材事業のうち、フローリングに関する事業を会社分割（吸収分割）により、新たに設立した株式会社テーオーフローリング（以下「TOFL社」といいます。）に承継させ、TOFL社株式の50%を大建工業株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が18,466百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失20百万円（前年同期は7百万円の損失）、経常損失51百万円（前年同期は37百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同期は163百万円の利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（木材事業）

当第2四半期連結会計期間において、フローリングに関する事業を会社分割したことなどに伴い、売上高及び営業損益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は3,942百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は101百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

（流通事業）

天候不順による季節商品への影響のほか、消費税増税に伴う反動減の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めたものの売上高の減少に伴い前年同期を下回りました。

この結果、売上高は6,772百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は45百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

（住宅事業）

新築戸建住宅における受注物件の減少に伴い、引き渡し物件が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、不採算部門の一部を撤退するなど収益の改善に努めましたが、損失幅は拡大いたしました。

この結果、売上高は499百万円（前年同期比31.2%減）、営業損失は22百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

（建設事業）

前連結会計年度から進行中の大型物件において、当連結会計期間の進捗分に対する売上が反映されたことなどに伴い、売上高は前年同期を大幅に上回りました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は1,095百万円（前年同期比76.4%増）、営業損失は1百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は154百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益は36百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

（自動車関連事業）

消費税増税前の駆け込み需要が一部見られたものの、全般的に新車の販売台数が低調に推移するなど厳しい状況でありましたが、第1四半期連結会計期間より北見三菱自動車販売株式会社の経営成績が反映されたことに伴い、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5,333百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は27百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

（スポーツクラブ事業）

売上高は88百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は8百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加し28,882百万円となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が631百万円、投資有価証券が773百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加し27,161百万円となりました。主な要因としましては、短期借入金が1,177百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し1,721百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し1,049百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は67百万円(前年同期は490百万円の使用)で、主に仕入債務が73百万円及び前受金が132百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は387百万円(前年同期は213百万円の使用)で、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が651百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は364百万円(前年同期は578百万円の獲得)で、主に短期借入金が757百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が1,138百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出が223百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年7月16日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,098	1,051,054
受取手形及び売掛金	2,434,845	3,066,084
営業貸付金	887,792	845,905
商品及び製品	4,991,319	4,304,002
販売用不動産	2,745,207	2,713,494
原材料及び貯蔵品	853,936	54,743
未成工事支出金	165,101	688,925
その他	833,641	835,428
貸倒引当金	△84,011	△88,361
流動資産合計	13,887,932	13,471,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,481,550	3,738,846
賃貸用資産(純額)	2,739,180	2,700,371
土地	4,191,322	4,324,869
その他(純額)	1,751,084	2,114,328
有形固定資産合計	12,163,137	12,878,417
無形固定資産		
のれん	122,484	167,603
その他	181,420	173,135
無形固定資産合計	303,905	340,738
投資その他の資産		
投資有価証券	548,213	1,321,627
その他	976,171	1,114,290
貸倒引当金	△205,497	△244,259
投資その他の資産合計	1,318,887	2,191,658
固定資産合計	13,785,929	15,410,814
資産合計	27,673,862	28,882,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,067,473	5,353,908
短期借入金	10,846,640	12,024,241
未払法人税等	71,140	51,996
引当金	170,910	218,451
その他	1,855,795	1,955,472
流動負債合計	18,011,958	19,604,071
固定負債		
長期借入金	5,126,606	4,743,761
退職給付に係る負債	954,493	847,924
引当金	195,792	138,350
その他	1,638,673	1,826,912
固定負債合計	7,915,566	7,556,948
負債合計	25,927,525	27,161,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	△373,671	△474,072
自己株式	△1,169,615	△1,175,188
株主資本合計	2,178,076	2,072,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,061	△106,376
退職給付に係る調整累計額	△306,677	△244,653
その他の包括利益累計額合計	△431,739	△351,029
純資産合計	1,746,336	1,721,072
負債純資産合計	27,673,862	28,882,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	18,170,656	18,466,687
売上原価	14,225,809	14,414,480
売上総利益	3,944,847	4,052,206
販売費及び一般管理費	3,951,860	4,073,094
営業損失(△)	△7,013	△20,887
営業外収益		
受取利息	830	3,324
受取配当金	11,175	11,111
受取保険金	13,929	3,652
受取手数料	25,506	17,728
その他	31,490	43,498
営業外収益合計	82,931	79,315
営業外費用		
支払利息	87,740	91,698
その他	25,971	18,506
営業外費用合計	113,711	110,204
経常損失(△)	△37,792	△51,776
特別利益		
固定資産売却益	234,106	5,229
投資有価証券売却益	3,474	689
その他	—	3,540
特別利益合計	237,580	9,458
特別損失		
固定資産除却損	0	2,268
投資有価証券売却損	126	—
関係会社株式売却損	—	28,165
災害による損失	3,672	—
特別損失合計	3,799	30,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	195,988	△72,751
法人税、住民税及び事業税	57,067	46,705
法人税等調整額	△24,710	△22,217
法人税等合計	32,357	24,488
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163,631	△97,239
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	163,631	△97,239

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163,631	△97,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,805	18,118
退職給付に係る調整額	16,359	62,023
その他の包括利益合計	24,165	80,142
四半期包括利益	187,796	△17,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,796	△17,097
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	195,988	△72,751
減価償却費	442,380	460,084
のれん償却額	15,310	22,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,281	41,682
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△465	17,259
受取利息及び受取配当金	△12,005	△14,435
支払利息	87,740	91,698
受取保険金	△13,929	△3,652
関係会社株式売却損益(△は益)	—	28,165
有形固定資産売却損益(△は益)	△234,106	△5,229
有形固定資産除却損	—	2,268
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,347	△689
引当金の増減額(△は減少)	8,770	42,846
売上債権の増減額(△は増加)	55,221	△445,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△547,931	△190,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,148	73,465
前受金の増減額(△は減少)	144,943	132,516
その他	△198,099	3,953
小計	△380,959	183,467
利息及び配当金の受取額	11,984	14,349
利息の支払額	△77,230	△91,589
保険金の受取額	13,929	3,652
法人税等の支払額	△106,614	32,455
法人税等の還付額	48,193	△74,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490,697	67,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,422	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	111,016
有形固定資産の取得による支出	△635,659	△360,719
有形固定資産の売却による収入	502,983	14,781
投資有価証券の取得による支出	△122,912	△21,674
投資有価証券の売却による収入	62,744	43,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	651,234
貸付けによる支出	△20,350	△3,200
貸付金の回収による収入	20,888	16,345
その他	△8,315	△18,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,044	387,432

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	867,407	757,552
長期借入れによる収入	1,340,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△1,470,766	△1,138,886
自己株式の取得による支出	△62	△339
自己株式の売却による収入	-	65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158,431	△223,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,147	△364,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,594	89,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,037	959,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,442	1,049,054

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、木材事業及び流通事業の業績の回復が遅れており、前連結会計年度において2期連続で営業損失（2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円）となり、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円）を計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失20百万円、経常損失51百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円となっております。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,380百万円（短期借入金12,024百万円、長期借入金4,743百万円、リース債務1,612百万円）と手元流動性に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 事業構造改革

- a) 地域の生活に根ざした顧客志向またインフラ基盤としての役割を担っているホームセンター事業及び自動車関連事業につきましては、当社グループのコア事業と位置づけ、今後も必要な投資を継続するとともに積極的な事業展開を進めてまいります。
- b) 企業向けの事業を展開している木材事業及び建設事業につきましては、市場規模や需要動向、同業他社との競争力などを注視しつつ、他社とのアライアンスを含め戦略的な取り組みを続けてまいります。
- c) 一方で事業採算性の改善が見込めないと判断した事業や事業規模等から今後の事業価値の向上が当社単独では難しいと判断した事業に関しましては、事業売却など当該事業からの撤退を進めることで、一層の選択と集中を行ってまいります。

ii) 経営責任の明確化

事業会社別の業績結果に応じた経営責任を明確化し、経営立て直しを牽引しリーダーシップを発揮できる人材を登用してまいります。また、組織の若返りを図り、多様な価値観を有する人材を活かすダイバーシティ経営を実践してまいります。

iii) 固定費の削減

コスト高となっている当社グループ各社管理費を徹底的に見直し、拠点の統廃合や組織体制の変更による人員配置の適正化（人員削減を含む）を進め、業務の効率化や高度化を図ってまいります。また、役員報酬のカット、社員の給与・賞与の減額等人件費の圧縮、及び広告宣伝費を始めとする管理可能経費の削減等、固定費の一層の削減に努めてまいります。

iv) ガバナンスの強化

- a) 各事業会社の運営方針を尊重しながら、各社の諸施策の実施状況のチェック、改善点の洗い出し、行動計画への還元といったPDCAを徹底し、経営数値に基づいたモニタリング体制を強化してまいります。
- b) 当社グループ全体の共通機能（間接部門を含む）を集約化するなど、全体最適の観点からグループ経営効率を追求してまいります。また、当社と各事業会社間の人材交流などを進め、当社グループの将来を担う次世代人材・マネジメント人材の育成に注力してまいります。

v) 新規事業の開拓等

- a) 当社発祥の地である函館圏域における当社グループの事業展開は、地域住民のライフステージに密接に関連しております。今後も函館圏域を含む道南地域を当社グループの事業展開におけるコア地域と位置づけ、当社グループが有する顧客基盤（顧客データ）の活用策（EC強化や共通ポイント展開、IT事業化等）を検討してまいります。
- b) 当社の企業価値向上のためには、既存事業に加えて新たな中核事業の構築が欠かせないと認識しております。かかる新規事業の取り組み方針としましては、対象事業（会社）の収益力・財政基盤がしっかりしていると同時に、当社グループの既存事業とのシナジー効果が見込め、当社グループと一体化することで企業価値の向上を図れる事業（会社）への投資を進めてまいります。新規事業への投資にはM&Aや他社とのアライアンスといった手法を活用いたします。なお、対象事業（会社）の選定は、上記のコア地域内を優先してまいります。必ずしも当該地域に限定するものではありません。

②財務体質の改善

i) 販売費及び一般管理費（販管費）の削減

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高及び売上総利益の減少幅が大きく、販売費及び一般管理費の削減効果では吸収し切れなかったことが財務基盤を圧迫する要因となっております。上記①iii)記載のとおり、固定費削減の自助努力を進めることで営業収支を改善し、財務基盤の強化に努めてまいります。

ii) 設備投資の削減

今後の売上計画に応じた設備投資を基本としますが、各事業会社の設備保全に必要なもの、あるいは生産性の改善などオペレーション改革に資するものについては実施してまいります。その場合でも投資の目的・効果・金額等をゼロベースで見直し、慎重に判断してまいります。

iii) 仕入れ・在庫の圧縮

各事業会社における仕入れにつきましては、コスト意識を徹底し売上高に応じた適正なタイミング及び数量の仕入れとするよう注視してまいります。在庫につきましては、徹底した在庫管理を行うことで在庫削減を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

iv) 有利子負債の圧縮

上記i)からiii)の施策を実行することで、有利子負債の圧縮を進めてまいります。当社グループは、メインバンクを中心に主要取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援は得られるものと考えております。

v) 資金繰り

当社グループは、事業目的に応じた効率的なコスト削減を図るため、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向等今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失(2017連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円)及び経常損失(2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円)となり、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失(2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円)を計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失20百万円、経常損失51百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円となっております。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,380百万円(短期借入金12,024百万円、長期借入金4,743百万円、リース債務1,612百万円)と手元流動性に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。